

つなごう。驚きを。幸せを。



NTT DOCOMO SOLUTIONS GROUP Sustainability Report

2025

〔ハイライト版〕



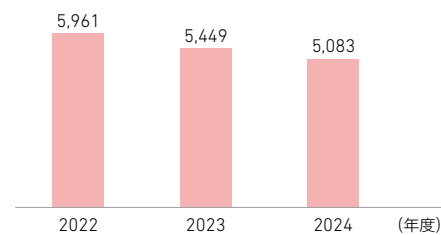
企業概要

社名 NTTドコモソリューションズ株式会社
 本社所在地 〒108-8019 東京都港区港南1-9-1
 NTT品川TWINSアネックスビル
 資本金 200億円

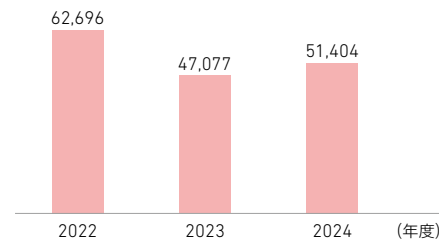
株主 株式会社NTTドコモ(66.6%)
 NTT株式会社(33.4%)
 創業 1997年9月1日
 グループ会社 NTTインターネット株式会社
 ドコモ・データコム株式会社

企業データ(単体)

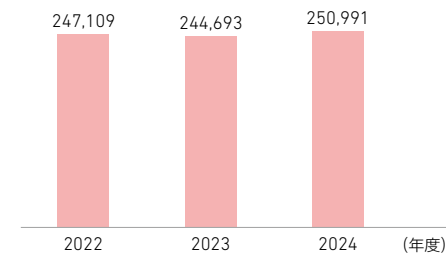
●社員数
(人)



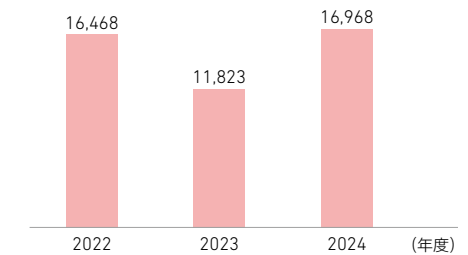
●設備投資
(百万円)



●売上高
(百万円)



●営業利益
(百万円)

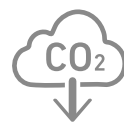


数字で見るNTTドコモソリューションズ(2024年度実績)



未来をつくる
ICTソリューションで
社会に貢献する企業認知度

70%



サプライチェーン全体での
温室効果ガス排出量
(Scope1・2・3)

175.6千t-CO₂e



女性の新任管理者登用率

16.7%



男性育休取得率

137.4%



従業員エンゲージメント率

57%



働き方自由度×チームパフォー
マンスへの社員の賛同率

70%



リモートワーク実施率

72.8%



研修時間

39時間/人

トップメッセージ

私たちの強みを活かし、NTTドコモグループの一員として、 持続可能な社会の実現に挑戦する

2025年6月の就任以来、ステークホルダーの皆さまから寄せられるさまざまな期待の声に、身が引き締まる思いで日々努めております。このたび、2025年度サステナビリティレポートをお届けできることを大変嬉しく思います。

「3つの力」で「1+4分野」に注力し新たな価値提供に挑む

2025年7月に私たちはNTTドコモソリューションズ株式会社へと社名を改め、NTTグループおよびドコモグループとしての一体感を高めシナジーを発揮すべく、経営戦略および事業体制の刷新を続けています。新たな社名には「創業以来培ってきた私たちの強みである技術力を最大限活用し、社会やお客さまが抱える課題に対して最適な解決策を提供し続ける」という強い想いを込めています。

AIの進化やDXの浸透などを背景に、NTTグループ、ドコモグループの成長をITの力で牽引することが期待される中、創業以来NTTグループの大規模システム開発・運用で培ってきた「QCD（品質・コスト・納期）」を基盤に、「AI」「CX（顧客体験）デザイン」「DX」「IOWN」の4分野へ特に注力しています。また、成長を実現していくためには、「顧客起点力」「技術力」「人間力」の3つの力の向上が重要だと考えています。これら「1+4分野」と「3つの力」で全社一丸となって新たな価値提供に挑み、事業成長とともにあらゆる人・もの・コトが自由に「つながる」人と社会にやさしい未来を描き、カタチにしていきます。

事業活動と一体となったサステナビリティ経営を実践する

私たちを取り巻く事業環境は日々変化し、社会課題が多様化する中、事業成長は、持続可能な社会の実現に寄与するものでなければなりません。環境面では日本のカーボンニュートラル推進、社会面では先進的なインフラの実現、人材面ではWell-beingの浸透など、日本政府の環境・社会政策と足並みをそろえ、私たちが価値を提供できる場面が数多く存在します。また、自社が環境・社会に及ぼす影響を適切に管理するため、環境負荷の計画的な低減やサプライチェーン全体の人権尊重といった活動の重要性も日々増しています。

こうした背景と私たちの事業特性も踏まえ、事業活動と一体となったサステナビリティ経営を推進しています。2025年度も私たちらしい社会に寄り添ったサステナビリティ活動を着実に実践します。

これからも、NTTグループ、ドコモグループの総合ICT事業をソフトウェア技術で牽引するソリューションビジネスパートナーとして挑戦を続け、より良い未来、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

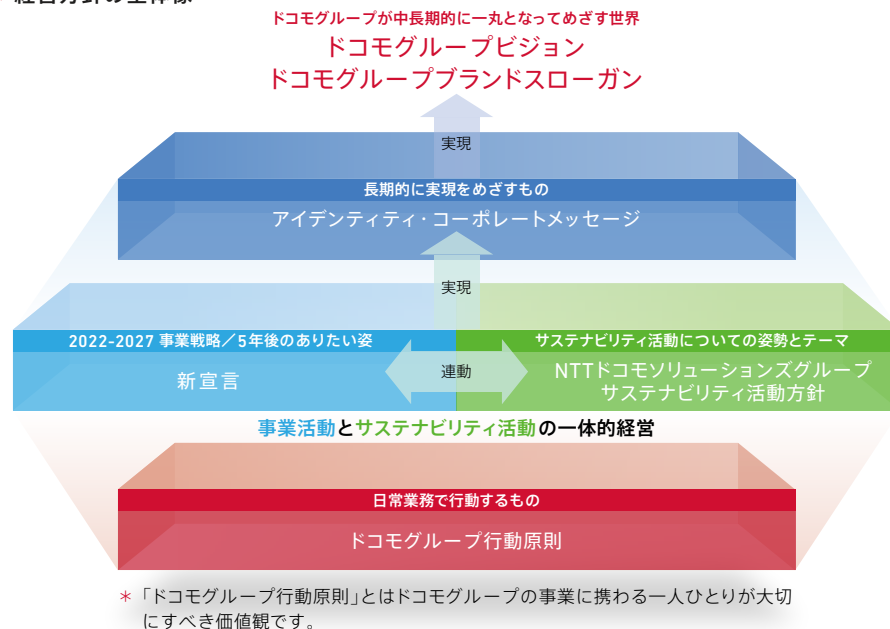


NTTドコモソリューションズ株式会社
代表取締役社長
社長執行役員

三ヶ尻 哲也

NTTドコモソリューションズグループの経営方針

» 経営方針の全体像



» ドコモグループビジョン



» ドコモソリューションズグループのアイデンティティとコーポレートメッセージ

アイデンティティ

私たちは、未来を技術の力でデザインし、
心がつながる豊かな世界を実現します。

解説

誰もが感動・喜び・安心を感じられる
豊かで持続可能な世界の実現をめざして
私たちは、ソフトウェア開発力をはじめとした技術の力で
あらゆる人・もの・コトが自由につながる
人と社会にやさしい未来を描き、カタチにしています。
日本の社会インフラを支えてきた品質と信頼。
私たちは、これまで培ってきた強みを礎に
変化し続け、自らの枠を超え
イノベティブに取り組むプロフェッショナル集団として
お客さまに、世界に、新たな価値を提供し続けます。

コーポレートメッセージ

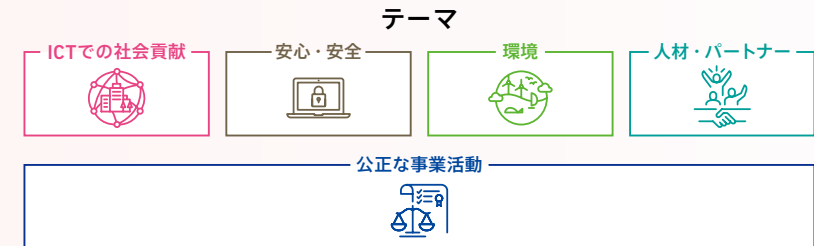
心をつなぐ、未来をつくる

NTTドコモソリューションズグループサステナビリティ活動方針

NTTドコモソリューションズグループは、自らのありたい姿*を実現するため、社会課題に常に意識を向け、社会からの期待に応え続けます。

私たちは、公正な事業活動を推進しつつ、重視するテーマ・マテリアリティを定期的に見直し、先見性・独自性ある目標を設定、透明性ある開示を実施します。

*「自らのありたい姿」は「アイデンティティ」と同義です



マテリアリティ (重要課題)

サステナビリティ活動方針のテーマ「ICTでの社会貢献」「安心・安全」「環境」「人材・パートナー」とそれを支える「公正な事業活動」に対して、10のマテリアリティ (重要課題) を定めています。

テーマ	マテリアリティ (重要課題)
ICTでの社会貢献	ソリューションビジネスパートナーとしての認知*
安心・安全	社会インフラ品質の向上 堅牢なセキュリティ環境
環境	脱炭素社会 資源循環・生物多様性
人材・パートナー	多様性確保 人材育成 ビジネスパートナー協働
公正な事業活動	人権尊重 倫理規範の浸透・徹底

* 2023年6月「ソリューションビジネスパートナーとしての認知」に改訂

国連SDGsへの賛同

NTTドコモソリューションズグループは2016年度よりSDGsに貢献する取り組みを推進しています。サステナビリティ戦略に加味し、私たちの事業特性を活かしたインパクトを発揮するべく、ステークホルダーの意見も交えつつ各部門が連携して検討・推進しています。



ICTでの社会貢献

日常のすべてが、社会の誰もが、ICTでつながる社会へ



マテリアリティ（重要課題）

ソリューションビジネスパートナーとしての認知

社会の期待

世界の人びとが、将来にわたり先進的で快適な生活を送ることができる社会を実現するため、ICTを積極活用したイノベーションを推進し、誰もが享受できるサステナブルな社会インフラを実現することはグローバルな課題です。特に企業には、そのようなイノベーションのサイクルに積極的に貢献することが期待されています。

ICTの新たな価値に挑戦し続ける

NTTドコモソリューションズグループは、ICTが日常生活で担う役割の高まりを受け、社会の安定した発展に貢献するソリューションの開発や提供を重要なミッションと位置づけ、高い技術力と現場におけるノウハウの蓄積を続けてきました。ドコモグループとしてのビジネスの展開を通じて、さらなるイノベーションの可能性が生まれています。

NTTドコモソリューションズでは積極的にAIを活用しつつ、ソフトウェアの技術力でグループを連携したサービス開発を加速し、社会に新たな価値を提案していきます。

AIとデータ分析を活用し、道路の健全性維持とコスト削減を両立する「Digital Twin Road Management構想」

日本の道路インフラの多くは高度経済成長期に整備され、老朽化への対応が社会課題となっています。限られた財源や技術者でインフラを維持・管理していくためには、正確な現状把握とデータに基づく最適な計画策定による予防保全の実施が不可欠ですが、多くの地方自治体では対応が難しい状況です。

これらの課題に対応するため、2024年4月、NTTドコモソリューションズとインフラ・ホールディングス、NTTドコモ、NTTドコモビジネスの4社で道路の維持管理をDXで変革する「Digital Twin Road Management構想」を策定し、劣化予測に基づく長期的な修繕計画の策定およびコスト・健全性のシミュレーションを行い、最適なコスト・状態で道路を維持できるよう自治体を支援するサービスの提供をスタートさせました。

本構想では、「運用コストの改善」「更新費用の最適化」「地方創生」の3つの領域を設定し、Smart Data Fusion®で道路状態・交通量・コストなど多様なデータの収集・統合・分析を可能にすることで、道路維持管理業務の効率化・高度化や、劣化

予測に基づくシミュレーションによる予防保全への転換、住民・利用者の満足度向上などに取り組んでいます。

道路の維持管理DX化を通して持続可能な道路利用の実現を推進していきます。

*「Smart Data Fusion」は、NTTドコモソリューションズ株式会社の登録商標です。

» Digital Twin Road Management構想の概要



インパクト

社会課題
への挑戦
道路管理のDX

主に貢献する
SDGs



IOWN®普及に向けた、テストベッドの取り組み

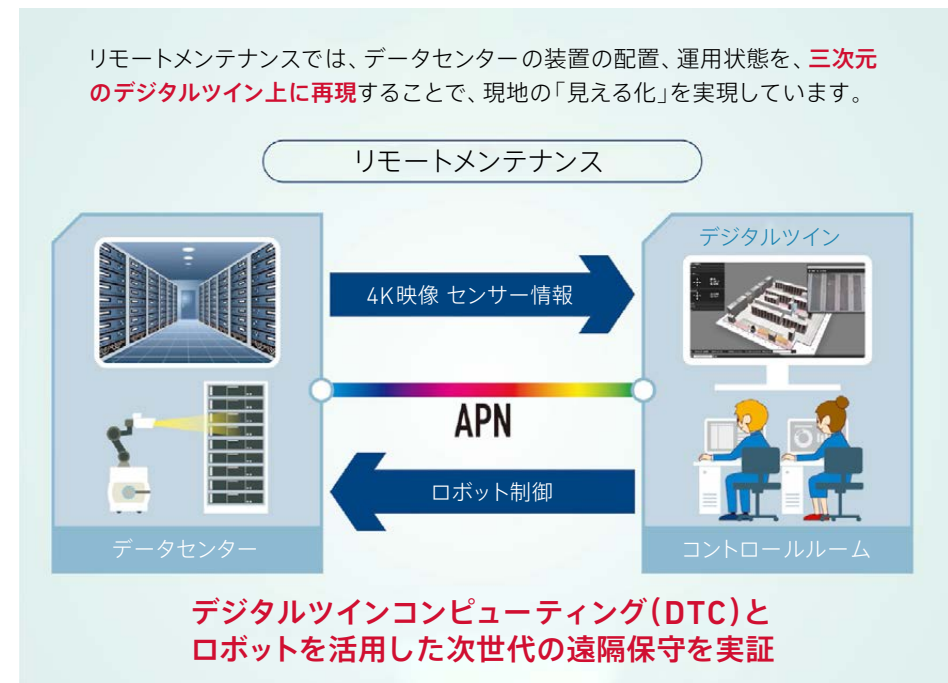
社会のデジタル化は、ネットワーク消費電力の増加を引き起こしています。NTTグループが推進する「IOWN (Innovative Optical and Wireless Network)」の「APN (All-Photonics Network)」は、「光電融合技術」により、大容量・低遅延に加え電力効率100倍の実現をめざしています。これを広く認知・利用していただくため、NTTドコモソリューションズは2021年度から「IOWNテストベッド」に取り組んでいます。具体的には、品川と五反田間にダークファイバーを用いた独自のAPN環境を構築し、将来の保守運用の検証やAPNの高速・低遅延を活かしたユースケース(適用可能なシステムの検証)の開発および展示を行っています。

注力しているユースケースのひとつである「データセンターのリモートメンテナンス」では、「デジタルツインコンピューティング®」と「汎用ロボット」を活用し、リアルタイムオペレーションと省人化を実現する次世代の遠隔保守として注目されています。

その他にも「リモートメンテナンス」を、「ビル運用DX」「倉庫管理DX」に応用した実証実験を進めており、社会課題の解決に向けて実用化を進めています。また、遠隔のコンピューティングリソースの連携によるデータセンター効率運用など、高速・大容量によって実現するユースケースにも取り組んでいます。

*「IOWN」、「デジタルツインコンピューティング」は、NTT株式会社の商標または登録商標です。

▶ リモートメンテナンス ユースケースの概要



インパクト

インフラの
革新
IOWNの推進

主に貢献する
SDGs



「もりおかめくり®」に採用され、観光促進にも貢献する 「LIKEUP UXエンジン®」

盛岡観光ナビ「もりおかめくり」は、JR東日本主催の「WaaS共創コンソーシアム」の実証実験の一環としてリリースされた、盛岡・岩手での観光を楽しんでいただくためのサービスです。旅行記やグルメなどの観光情報、旅行プランの作成機能、マップ機能などを提供しており、スマートフォンアプリで提供される同サービスには、「LIKEUP UXエンジン」が採用されています。

2020年6月にサービスを開始した「LIKEUP®」は、独自開発のUXエンジンを用い、行動経済学(ナッジ理論*)の考えも適用しながら、パーソナライズされた観光情報等を提供することで、個人に最適な観光体験を実現します。「もりおかめくり」では、①地域の認知向上、②地域への来訪機会創出、③地域での回遊率向上、④地域のファン化という明確な目的のもと、「AIレコメンドで好みに合う盛岡・岩手の観光スポットが簡単に見つかる旅行・観光アプリ」の実現に貢献しました。

2024年7月のアプリ版リリースで、盛岡・岩手観光に興味を持ったユーザーの21.4%を盛岡・岩手に送客するという成果をあげました。引き続き、地方創生・地域のファンづくりを促進する同様の取り組みを他の観光地へも展開していきます。

* 行動経済学で用いられる理論のひとつで、大きなインセンティブや強制によって行動変容を起こすのではなく、行動科学に基づいた「きっかけ」を与えることで行動変容を促す手法。2017年にノーベル経済学賞を受賞したリチャード・セイラー教授が提唱した。

インパクト

地方創生への貢献
LIKEUP UXエンジン
の継続進化

主に貢献する
SDGs



≫ もりおかめくりの特長



① ユーザーの価値観を捉えたレコメンド

「もりおかめくり」でスポットを探せば探すほど、LIKEUP UXエンジンがユーザーの価値観を把握し、好みに合ったスポットをおすすめします。また、旅行中には、時間や現在地、天候などシーン・状況も加味しながらレコメンド。アプリ内でのコンテンツの表示順位やプッシュ通知で、ユーザーに合った情報を届けます。

② 素敵なスポットを発見できる旅行記

実際に旅行した方々による独自の旅行記を掲載しています。旅行イメージを膨らませ、自分好みの観光スポットや新たな体験に出会えるコンテンツです。

③ 旅の充実をサポートする便利機能

旅行のスケジュールを作成・管理する機能があります。また、観光スポットをお気に入り登録し、後から見返すことが可能です。



もりおかめくり

<https://moriokamekuri.com/>



LIKEUP

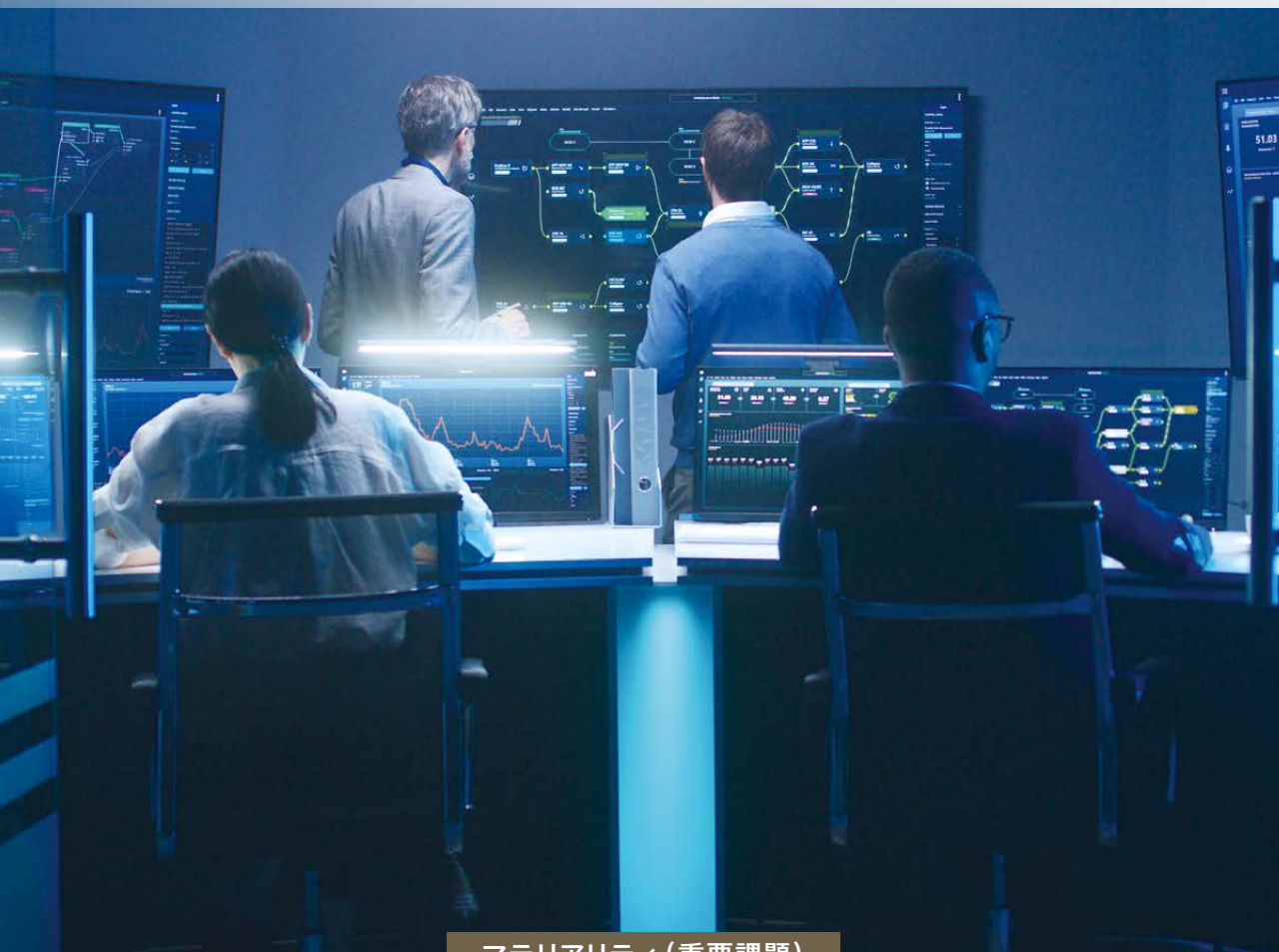
<https://www.nttcom.co.jp/likeup/>

* 「もりおかめくり」「LIKEUP」「UXエンジン」は、NTTドコモソリューションズ株式会社の登録商標です。



安心・安全

すべての人が安心・安全に暮らせる、ICTに守られた社会へ



マテリアリティ（重要課題）

社会インフラ品質の
向上

堅牢な
セキュリティ環境

社会の期待

ICTによるインフラの発展は、同時に新しい課題も生み続けています。悪意ある攻撃で社会システムがダウンする、災害で通信ネットワークが遮断する、不慮の事故でお客さまや社会の財産を損なうなど、さまざまな事態を想定した柔軟・強靱・安定したインフラづくりは今や不可欠であり、ICT企業の使命は重みを増しています。

今日も、明日も、見守り、支える

ICT技術の進化にともない、経済性にとどまらず、「安心・安全」を実現するための責任も増えています。NTTドコモソリューションズグループは、情報インフラを提供するNTTグループの一員として、その円滑な運用・保守を実現する品質維持・事業継続体制を整備し続けます。また、日々生まれる新たなセキュリティリスクに対しても信頼性の高い技術を積極的に取り入れ、社会に責任を果たします。

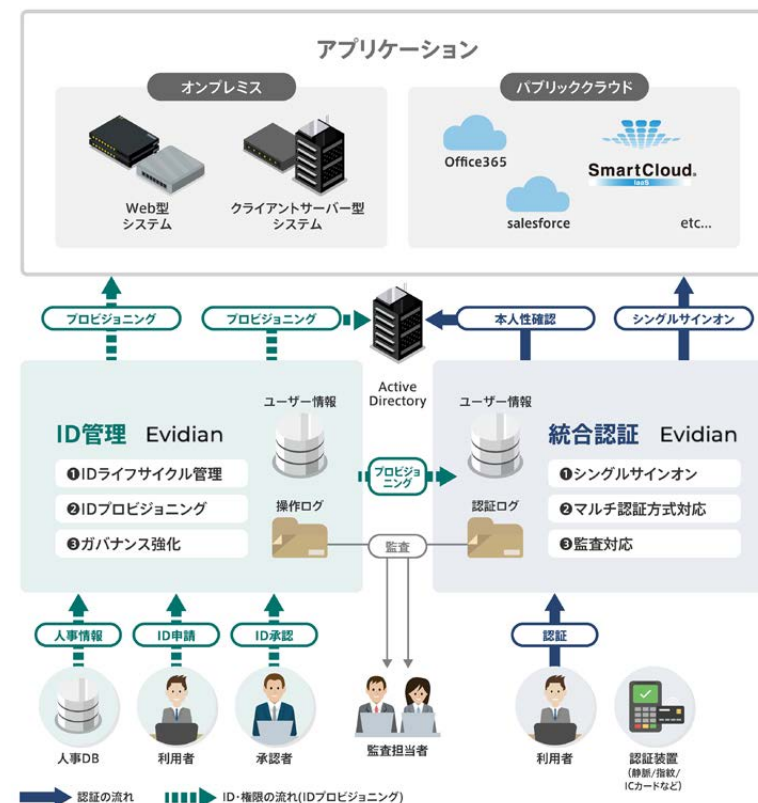
ビジネス環境や働き方の変化を見据えた「SmartCloud®IAMソリューション」

ビジネス環境のDXや、テレワークを中心とした新しい働き方が急速に広まる現在、セキュリティやガバナンスの在り方も大きな変化を迫られています。新たな時代のリスクに適切に対応するため、「誰に・どのような権限で」アクセスさせるか、「どのような手段で」アクセスさせるかを適切に管理する「ID管理&アクセス管理(IAM)」が以前にも増して重要になりつつあります。

「IAMソリューション」は、クラウド、オンプレミス双方に対応可能なハイブリッド型のID管理、統合認証を提供し、監査を含めた内部統制強化への対応と利用アプリケーションを選ばない柔軟なシングルサインオン(SSO)環境の実現を両立しています。

また、ID管理から統合認証へのプロビジョニング機能をコーディング不要で設定できる「プロビジョニング設定の容易さ」、トラブル発生時の迅速な解析・対策をトータルでコーディネートする「保守サポートのしやすさ」、親和性の高い製品の採用による「段階導入のしやすさ」を提供することで、変化の激しいビジネス環境や働き方に俊敏に対応します。

※ 統合された、柔軟かつ強固なID管理・統合認証の仕組み



- * 「SmartCloud (スマートクラウド)」 「SmartCloud」ロゴは、NTTドコモソリューションズ株式会社の登録商標です。
- * Evidianは、NTTドコモソリューションズと戦略的協業契約を締結しているEviden社の製品です。
- * Active Directory、Office 365は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標または登録商標です。
- * Salesforceは、Salesforce, Inc.の商標または登録商標です。
- * その他、記載されている社名、商品名などは、各社の商標または登録商標である場合があります。

インパクト

セキュリティと
柔軟性
新しい働き方への貢献

主に貢献する
SDGs





環境

次の世代へと、豊かで健やかな地球を託せる社会へ



マテリアリティ（重要課題）

脱炭素社会

資源循環・
生物多様性

社会の期待

地球温暖化問題は、世界共通の課題ですが、現在も十分な成果を発揮できていません。ネットゼロ社会の実現に向けて、政府と企業の連携も加速しています。さらには、次世代に豊かな自然資源を託すという観点に立ち、循環型社会の実現と生物多様性の保全の徹底が、人類の使命として重要度を増しています。

脱炭素・高循環・ 低負荷な社会づくりに、 ICTで貢献する

ICT企業は業務の特性上、社会インフラの電力消費と関わりが深く、事業および製品サービスの低炭素化努力へと、高い期待が寄せられています。さらに近年は、循環型の経済・社会システムの実現に向け、ICTソリューションの果たす役割が大きなものとなっています。NTTドコモソリューションズグループは、NTTグループ「環境エネルギービジョン」・ドコモグループ「Green Action Plan」に即し、自社ならびにお客さまの環境負荷低減に寄与する活動を継続していきます。

脱炭素とネイチャーポジティブの両立をめざし、AI開発を推進

近年、経済活動と環境負荷低減を両立する事業の実現は、業種を問わず重要な経営課題となっています。特に脱炭素型社会の実現とネイチャーポジティブ(生物多様性の維持・回復)を両立する経済・産業の在り方の模索は、喫緊の課題です。

NTTドコモソリューションズでは、長年培ってきたAI技術をネイチャーポジティブへ適用・発展させる取り組みを開始し、第一歩として風力発電施設における鳥類との共存をサポートするソリューションの開発を進めています。

具体的には、社会インフラ保守点検ソリューション「SmartMainTech®」をベースに「静止画像の認識」「機械学習の技術」「動体の検知と識別」など異なるAIを掛け合わせたマルチAIを活用して、風車と野鳥が衝突するバードストライクを未然に防止するというものです。現在は、野鳥の風車への飛来をリアルタイム捕捉する段階から、その種別を特定する段階へと進みつつあります。

今後は、飛翔パターンを分析し、必要に応じて施設の停止や音や光による回避誘導などを行う仕組みを開発すべく、各地の発電所での実証を実施していきます。将来的には幅広い業種での野生獣監視・環境アセスメント活用も視野に、NTTグループ各社との協業も推進していきます。

*「SmartMainTech」は、NTTドコモソリューションズ株式会社の登録商標です。

インパクト

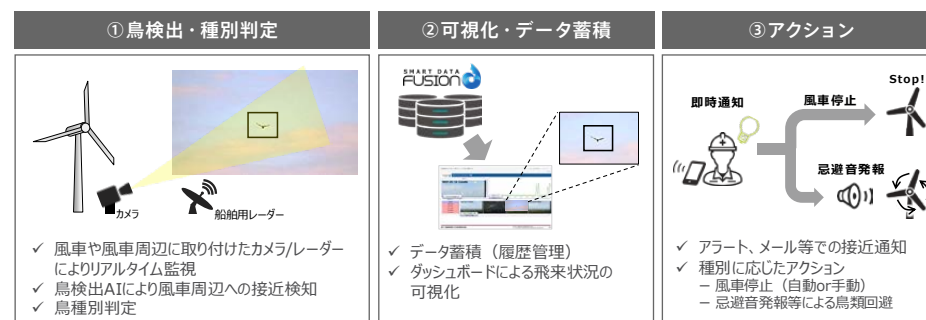
脱炭素と
生物多様性の
両立
AIの積極活用

主に貢献する
SDGs



鳥検知に関するソリューションのイメージ

- 風車稼働時に鳥を検知し、必要に応じて風車を停止させることでバードストライクを未然に防ぐことに加え、稼働率低下を最小限に抑える
- 鳥検知時には音や光などを使って鳥へ回避を促す
- ライブカメラ映像をもとに、鳥検知前後の映像を自動保存し、後で確認可能とする



実証研究の様子





人材・パートナー

多様性が尊重され、皆が生き生きと暮らす社会へ



マテリアリティ (重要課題)

多様性確保

人材育成

ビジネス
パートナー協働

社会の期待

個人の属性によらず、能力を活かす機会の提供や、すべての人の権利が尊重され活躍できる仕組みの整備など、ダイバーシティおよびディーセントワークの実現は、世界共通の価値観です。日本政府も人的資本可視化指針など各種制度の策定も交え、強く推進しており、その実現には企業の率先が不可欠となっています。

社員・パートナーと 共栄する企業風土を、 一層強化する

NTTドコモソリューションズグループは、創業当初より、人材を活かし、共栄する事業運営に取り組んでいます。社員はもちろんのことパートナー企業とも連携し、ともに働く人の安全と健康や多様性の尊重、地域社会への貢献など、さまざまな活動を推進しています。これらの活動はNTTグループがサステナビリティ憲章に定めるテーマ「Well-beingの最大化」に大いに資するものであり、これからもさらなる貢献を模索します。

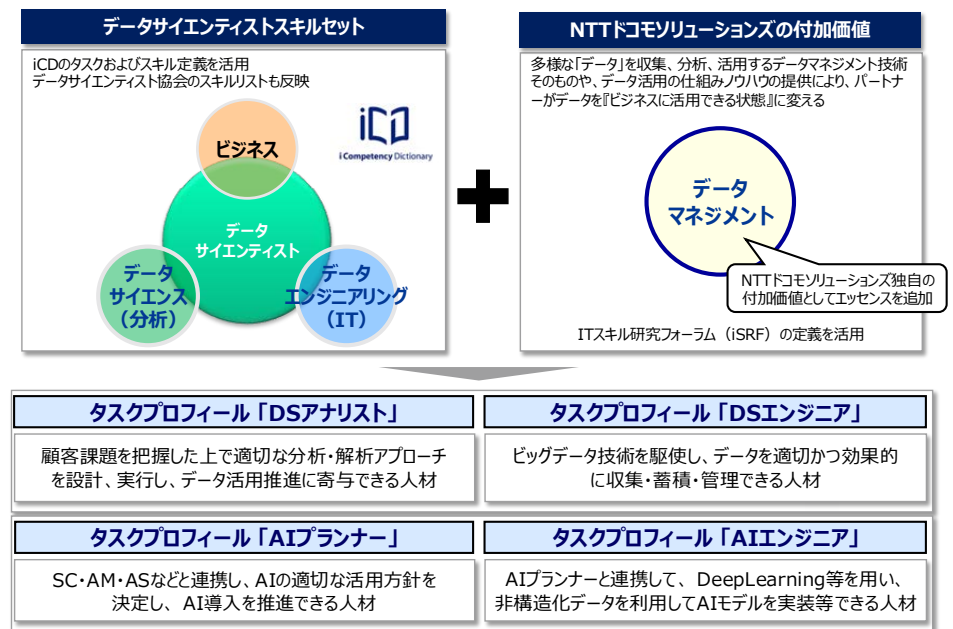
AI・データサイエンス人材の育成

サービス提供型ビジネスの拡大に向けては、ビジネス協創を実践しDXを推進できる人材が求められており、必要なスキルのひとつとして「AI・データサイエンス」を注力分野として育成を強化しています。AI・データサイエンスの基礎知識・スキルは、AI・データサイエンティストをめざす人のみならず、ビジネス共通の基礎知識として幅広い業務で活用が可能です。

NTTドコモソリューションズでは、社内認定制度「ComCP+」に「データサイエンティスト」人材を創設し、社員のスキル状況を把握するとともに、基礎から実践までレベルに応じた研修プログラムを提供し人材育成を推進しています。2022年度からは同人材の認定タスクプロフィールに「AIプランナー」「AIエンジニア」を加え、AIモデルを用いたデータ活用人材の推進を行っています。

AI・データサイエンスのプロフェッショナルスキルを認定する社内認定制度や研修プログラムの活用を通じて、現在はドコモグループ全体としてのデータ活用人材増強施策に即して人材育成を進めており、2024年度の累計は4,019人となっています。ドコモグループとしての総合ICT事業をさらに成長させていくため、AI／データ活用人材の育成(全社員)を2027年度目標として新設し、人材育成の継続・強化に取り組んでいます。

» NTTドコモソリューションズの社内認定制度におけるAI・データサイエンティストの人材定義イメージ



インパクト

4,019人

NTTドコモ
ソリューションズの
データ活用人材数主に貢献する
SDGs



公正な事業活動

公正で規範的な責任あるサプライチェーンへ



マテリアリティ（重要課題）

人権尊重

倫理規範の
浸透・徹底

社会の期待

法令遵守にとどまらず、すべての人の権利を尊重し、公正な経済活動を徹底しなければ、いかに良質なサービスを提供しようとも、企業は存続を許されません。公正な事業慣行の実現は、企業の存立基盤としてステークホルダーの厳しい目にさらされています。特に近年は、サプライチェーンを含めた活動の徹底が求められており、取引先との連携強化が急がれています。

人権意識と規範意識を、 サプライチェーン全体で 高め続ける

NTTドコモソリューションズグループは、NTTグループの一員として、法令の遵守と高い倫理観を持って事業を運営する仕組みを積極的に整備してきました。「NTTグループ企業倫理規範」に加え、「NTTグループ人権方針」を定め、サプライチェーン全体で取り組みを推進するNTTグループの一員として、自社の指針を整備すると同時に、人権デューデリジェンスを継続的に実施し、社員・取引先とのコミュニケーションを活発化していきます。

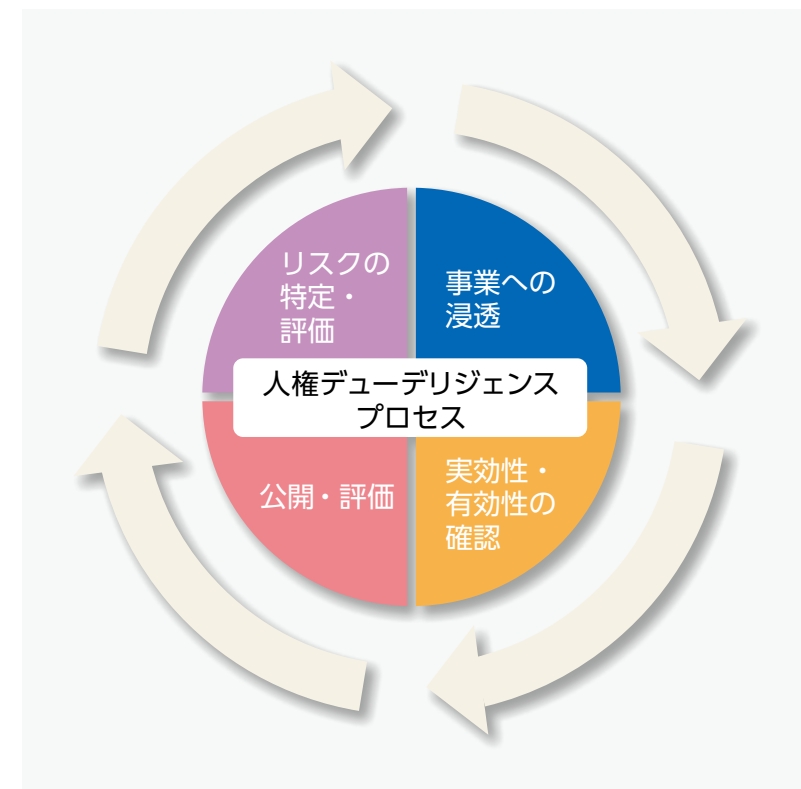
人権デューデリジェンスの推進

NTTドコモソリューションズグループは人権の尊重が企業にとって重要な社会的責任であると捉え、「NTTグループ人権方針」を人権尊重の基盤とし、個社の方針・体制を定めた上で、人権啓発の徹底はもちろん、相談窓口の設置や人権デューデリジェンスの実施などを推進しています。

特に人権デューデリジェンスは、個社の事業特性に即し人権リスクの実情を正しく把握するための基礎作業であることから、NTTグループでは、サプライヤー企業に対する調査を外部調査機関に委託し、その調査結果をもとに適切に対応しています。

これらに加え、社員にとどまらず取引先に対しても人権侵害に関する相談窓口を開設し、相談者の保護を徹底した上で、速やかに侵害有無の確認および問題の適切な解決を図っています。

» NTTグループの人権デューデリジェンスプロセス



インパクト

グループ全体での
人権の尊重

主に貢献する
SDGs





NTTドコモソリューションズのサステナビリティの取り組み、ソリューション・プロダクトについては公式サイトをご覧ください。



<https://www.nttcom.co.jp/csr/>



<https://www.nttcom.co.jp/solution/>

【お問い合わせ窓口】

NTTドコモソリューションズ株式会社 経営企画部 サステナビリティ推進室
〒108-8019 東京都港区港南1-9-1 NTT品川TWINSアネックスビル

2025年12月発行(前回2024年12月、次回2026年12月予定)